

四 半 期 報 告 書

第 105 期 第 1 四 半 期

〔 自 2023 年 1 月 1 日
至 2023 年 3 月 31 日 〕

京都市中京区壬生花井町3番地

E00703

NISSHA 株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第 2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第 3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第 4 【経理の状況】	8
1 【要約四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月12日

【四半期会計期間】 第105期第1四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 NISSHA株式会社

【英訳名】 Nissha Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 鈴木 順也

【本店の所在の場所】 京都市中京区壬生花井町3番地

【電話番号】 (075)811-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 兼 最高財務責任者 神谷 均

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎二丁目11番1号大崎ウィズタワー

【電話番号】 (03)6756-7500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 井ノ上 大輔

【縦覧に供する場所】 NISSHA株式会社 東京支社
(東京都品川区大崎二丁目11番1号大崎ウィズタワー)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期第1四半期 連結累計期間	第105期第1四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	41,412	42,430	193,963
税引前四半期(当期)利益 (△損失) (百万円)	3,565	△791	12,373
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(△損失) (百万円)	3,280	△784	10,140
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	6,500	△10	15,949
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	103,571	108,703	111,553
総資産額 (百万円)	212,696	223,848	230,212
基本的1株当たり 四半期(当期)利益(△損失) (円)	65.85	△15.97	203.65
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益(△損失) (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	48.7	48.6	48.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,419	△2,386	12,039
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,063	△3,048	△4,385
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,455	△3,140	1,082
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	38,663	46,075	54,325

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。
3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(△損失)については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を一部変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4. 事業セグメント」の「(4) 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を一部変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4.事業セグメント」の「(4)報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当社グループはMissionに「人材能力とコア技術の多様性」を成長の原動力として、高い競争力を有する特徴ある製品・サービスの創出によりお客さま価値を実現し、「人々の豊かな生活」の実現に寄与することを掲げています。

このMissionのもと、2030年のあるべき姿をサステナビリティビジョン(長期ビジョン)とし、バックキャストして2023年に目指すべき中期ビジョンとそこに至るための戦略を第7次中期経営計画として定めています。第7次中期経営計画では、これまでに獲得・構築したグローバルベースの事業基盤を最大限に活用し、シナジーの最大化による成長基盤の確立を目指しています。

当第1四半期連結累計期間におけるグローバル経済情勢については、インフレの影響や世界的な金融引き締めなどにより景気回復の動きは鈍いものとなりました。アメリカでは景気持ち直しの動きが続いたものの、製造業の生産活動や住宅投資などは低迷しました。ヨーロッパではインフレが重石となり景気が停滞しました。中国では海外需要の減速を受けて輸出が低迷しましたが、内需回復により景気持ち直しの動きがみられました。わが国の経済については緩やかに持ち直しているものの、主に海外の需要下振れの影響で、製造業の景況感は悪化しました。

このような状況の下、巣ごもり需要の一巡などにより、産業資材事業の家電向けやデバイス事業のタブレット、産業用端末(物流関連)向けなどの製品需要が弱含んで推移しました。メディカルテクノロジー事業の開発製造受託(CDMO)は、活発な市場環境の下で製品需要が堅調に推移しました。これら需要動向に加えて為替変動の影響などにより、売上高は前年同四半期比で増加しました。営業利益は、製品需要の動向に加え、インフレによるコスト増加や製品ミックス悪化の影響により、前年同四半期比で減少しました。なお、メディカルテクノロジー事業ではインフレに対する生産性や効率性の改善取り組みの結果、収益性が向上しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は424億30百万円(前年同四半期比2.5%増)、利益面では営業損失は6億71百万円(前年同四半期は24億94百万円の営業利益)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は7億84百万円(前年同四半期は32億80百万円の親会社の所有者に帰属する四半期利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

産業資材

産業資材事業は、さまざまな素材の表面に付加価値を与える独自技術を有するセグメントです。プラスチックの成形と同時に加飾や機能の付与を行うIMD、IMLおよびIMEは、グローバル市場でモビリティ、家電製品などに広く採用されています。また、金属光沢と印刷適性を兼ね備えた蒸着紙は、飲料品や食品向けのサステナブル資材としてグローバルベースで業界トップのマーケットシェアを有しています。

当第1四半期連結累計期間においては、加飾分野のモビリティ向けの製品需要は底堅く推移したものの、家電向けは巣ごもり需要が一巡したことによる影響を受けて弱含んで推移しました。一方で、前期に実行した蒸着紙の値上げや為替変動の影響などにより、売上高は前年同四半期比で増加しました。製品需要の動向に加え、インフレによるコスト増加の影響などにより、営業利益は前年同四半期比で減少しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は170億73百万円(前年同四半期比1.7%増)となり、セグメント利益(営業利益)は5億19百万円(前年同四半期比66.0%減)となりました。

デバイス

デバイス事業は、精密で機能性を追求した部品・モジュール製品を提供するセグメントです。主力製品であるフィルムタッチセンサーはグローバル市場でタブレット、産業用端末(物流関連)、モビリティ、携帯ゲーム機などに幅広く採用されています。このほか、気体の状態を検知するガスセンサーなどを提供しています。

当第1四半期連結累計期間においては、巣ごもり需要が一巡したことによる影響を受け、タブレットや産業用端末向けなどの製品需要が低迷し、売上高は前年同四半期比で減少しました。需要の減少や製品ミックス悪化の影響などにより、営業利益は前年同四半期比で減少しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は148億7百万円(前年同四半期比7.2%減)となり、セグメント損失(営業損失)は8億68百万円(前年同四半期は14億22百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

メディカルテクノロジー

メディカルテクノロジー事業は、医療機器やその関連市場において高品質で付加価値の高い製品を提供し、人々の健康で豊かな生活に貢献することを目指すセグメントです。心疾患向けを中心に幅広い分野で使われる低侵襲医療用の手術機器や医療用ウェアラブルセンサーなどの製品を手がけており、現在は欧米中心に大手医療機器メーカー向けの開発製造受託(CDMO)を展開するとともに、医療機関向けに自社ブランド品を製造・販売しています。

当第1四半期連結累計期間においては、主力のCDMOの製品需要が活発な事業環境の下で堅調に推移し、売上高は前年同四半期比で伸長しました。インフレを背景とした人件費や原材料費の増加などに対し、生産性や効率性の改善に取り組み、営業利益は前年同四半期比で増加しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は85億25百万円(前年同四半期比27.5%増)となり、セグメント利益(営業利益)は4億96百万円(前年同四半期比6,627.5%増)となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,238億48百万円となり、前連結会計年度末(2022年12月期末)に比べ63億63百万円減少しました。

流動資産は1,190億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億48百万円減少しました。主な要因は、棚卸資産が10億35百万円、その他の金融資産が21億42百万円増加した一方で、現金及び現金同等物が82億50百万円、営業債権及びその他の債権が9億3百万円減少したこと等によるものです。

非流動資産は1,047億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円減少しました。主な要因は、使用権資産が5億19百万円、追加取得等により持分法で会計処理されている投資が4億6百万円増加した一方、有形固定資産が5億38百万円、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動および売却等により、その他の金融資産が5億8百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,151億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億5百万円減少しました。

流動負債は536億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億58百万円減少しました。主な要因は、その他の流動負債が11億8百万円増加した一方、営業債務及びその他の債務が52億15百万円、未払法人所得税等が5億82百万円減少したこと等によるものです。

非流動負債は615億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億53百万円増加しました。主な要因は、繰延税金負債が1億50百万円減少した一方、為替換算等の影響により社債及び借入金が1億68百万円、リース負債が3億44百万円、退職給付に係る負債が1億77百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における資本は1,086億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億58百万円減少しました。主な要因は、剰余金の配当等により利益剰余金が22億80百万円減少したことに加え、自己株式の取得等により自己株式が11億22百万円増加したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ82億50百万円減少し、460億75百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は23億86百万円(前年同四半期比1.4%減)となりました。これは税引前四半期損失7億91百万円の計上に対して、減価償却費及び償却費として22億50百万円、営業債権及びその他の債権の減少額として11億59百万円計上した一方、営業債務及びその他の債務の減少額として51億60百万円、法人所得税の支払として9億72百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は30億48百万円(前年同四半期比186.6%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得として10億60百万円、関係会社株式の取得に係る前払金の支払額として21億97百万円支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は31億40百万円(前年同四半期比115.8%増)となりました。これは主に自己株式の取得による支出として11億69百万円、親会社の所有者への配当金の支払として17億18百万円計上したこと等によるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10億95百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	50,855,638	50,855,638	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	50,855,638	50,855,638	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	—	50,855	—	12,119	—	13,550

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,047,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,765,800	497,658	同上
単元未満株式	普通株式 42,838	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	50,855,638	—	—
総株主の議決権	—	497,658	—

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が72株含まれています。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」、「株式給付信託(J-ESOP)」および「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式393,200株(議決権3,932個)が含まれています。なお、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式にかかる議決権の数2,538個は、議決権不行使となっています。
3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) NISSHA(株)	京都市中京区壬生花井町3番地	1,047,000	—	1,047,000	2.05
計	—	1,047,000	—	1,047,000	2.05

- (注) 上記自己名義所有株式数には、「株式給付信託(BBT)」、「株式給付信託(J-ESOP)」および「株式給付信託(従業員持株会処分型)」が保有する当社株式(393,200株)は含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)および第1四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2022年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2023年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		54,325	46,075
営業債権及びその他の債権		33,225	32,322
棚卸資産		32,739	33,774
その他の金融資産	11	381	2,524
その他の流動資産		4,731	4,358
流動資産合計		125,403	119,054
非流動資産			
有形固定資産	5	43,720	43,182
のれん		21,410	21,607
無形資産		14,252	14,165
使用権資産		8,840	9,360
持分法で会計処理されている投資		763	1,169
その他の金融資産	11	13,662	13,153
退職給付に係る資産		367	364
繰延税金資産		1,515	1,531
その他の非流動資産		276	260
非流動資産合計		104,809	104,794
資産合計		230,212	223,848

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2022年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2023年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		39,419	34,204
借入金	11	9,450	9,729
その他の金融負債	11	1,198	1,105
リース負債		1,740	1,863
未払法人所得税等		1,173	591
引当金		95	516
その他の流動負債		4,552	5,661
流動負債合計		57,631	53,672
非流動負債			
社債及び借入金	11	38,158	38,327
その他の金融負債	11	690	696
リース負債		8,206	8,551
退職給付に係る負債		6,290	6,467
引当金		62	55
繰延税金負債		7,216	7,066
その他の非流動負債		436	350
非流動負債合計		61,061	61,515
負債合計		118,693	115,188
資本			
資本金		12,119	12,119
資本剰余金		14,841	14,855
利益剰余金		75,658	73,377
自己株式	6	△2,632	△3,755
その他の資本の構成要素		11,565	12,106
親会社の所有者に帰属する持分合計		111,553	108,703
非支配持分		△34	△43
資本合計		111,518	108,660
負債及び資本合計		230,212	223,848

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	4, 8	41, 412	42, 430
売上原価		△32, 183	△35, 256
売上総利益		9, 229	7, 174
販売費及び一般管理費		△7, 078	△7, 844
その他の収益	9	589	187
その他の費用	9	△232	△172
持分法による投資利益(△損失)		△13	△15
営業利益(△損失)	4	2, 494	△671
金融収益		1, 239	318
金融費用		△168	△439
税引前四半期利益(△損失)		3, 565	△791
法人所得税費用		△288	△1
四半期利益(△損失)		3, 277	△792
四半期利益(△損失)の帰属			
親会社の所有者		3, 280	△784
非支配持分		△3	△8
四半期利益(△損失)		3, 277	△792
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期 利益(△損失)			
基本的1株当たり四半期利益(△損失)	10	65. 85	△15. 97
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)	10	—	—

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期利益(△損失)	3,277	△792
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金 融資産の公正価値の純変動額	171	81
純損益に振り替えられることのない 項目合計	171	81
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	2,976	684
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	71	8
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	3,047	692
その他の包括利益合計	3,219	773
四半期包括利益合計	6,496	△19
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,500	△10
非支配持分	△3	△8
四半期包括利益合計	6,496	△19

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
					その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産 の公正 価値の 純変動額	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の 構成要素 合計			
2022年1月1日残高	12,119	14,810	65,445	△1,929	7,903	△73	7,830	98,278	△13	98,264
四半期利益(△損失)	—	—	3,280	—	—	—	—	3,280	△3	3,277
その他の包括利益	—	—	—	—	171	3,047	3,219	3,219	—	3,219
四半期包括利益合計	—	—	3,280	—	171	3,047	3,219	6,500	△3	6,496
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	△10	—	32	—	—	—	21	—	21
剰余金の配当	7	—	△1,245	—	—	—	—	△1,245	—	△1,245
株式報酬取引	—	17	—	—	—	—	—	17	—	17
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	6	△1,245	32	—	—	—	△1,206	—	△1,206
2022年3月31日残高	12,119	14,817	67,481	△1,896	8,075	2,974	11,049	103,571	△17	103,554
2023年1月1日残高	12,119	14,841	75,658	△2,632	5,388	6,177	11,565	111,553	△34	111,518
四半期利益(△損失)	—	—	△784	—	—	—	—	△784	△8	△792
その他の包括利益	—	—	—	—	81	692	773	773	—	773
四半期包括利益合計	—	—	△784	—	81	692	773	△10	△8	△19
自己株式の取得	6	—	—	△1,169	—	—	—	△1,169	—	△1,169
自己株式の処分	—	△7	—	46	—	—	—	38	—	38
剰余金の配当	7	—	△1,729	—	—	—	—	△1,729	—	△1,729
株式報酬取引	—	20	—	—	—	—	—	20	—	20
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	232	—	△232	—	△232	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	13	△1,496	△1,122	△232	—	△232	△2,839	—	△2,839
2023年3月31日残高	12,119	14,855	73,377	△3,755	5,236	6,869	12,106	108,703	△43	108,660

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益(△損失)		3,565	△791
減価償却費及び償却費		2,280	2,250
固定資産除売却損益(△は益)		58	△16
持分法による投資損益(△は益)		13	15
金融収益		△1,239	△318
金融費用		168	439
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		914	1,159
棚卸資産の増減額(△は増加)		△2,083	△715
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		△3,583	△5,160
引当金の増減額(△は減少)		414	411
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)		100	156
その他		△419	1,155
小計		191	△1,415
利息の受取額		17	68
配当金の受取額		15	25
利息の支払額		△145	△297
法人所得税の支払額		△2,503	△972
法人所得税の還付額		4	204
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,419	△2,386
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		—	130
有形固定資産の取得による支出		△858	△1,060
有形固定資産の除却による支出		△25	△19
有形固定資産の売却による収入		1	35
無形資産の取得による支出		△224	△121
投資有価証券の売却による収入		—	578
関係会社株式の取得による支出		—	△413
関係会社株式の取得に係る前払金の支払額		—	△2,197
その他		43	19
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,063	△3,048

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		465	213
リース負債の返済による支出		△467	△476
長期借入れによる収入		—	286
長期借入金の返済による支出		△238	△309
自己株式の取得による支出	6	△0	△1,169
自己株式の売却による収入		21	40
親会社の所有者への配当金の支払額	7	△1,235	△1,718
その他		—	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,455	△3,140
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額			
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		1,271	325
現金及び現金同等物の期首残高		△3,667	△8,250
現金及び現金同等物の期首残高		42,330	54,325
現金及び現金同等物の四半期末残高		38,663	46,075

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

NISSHA株式会社(以下、「当社」という。)は日本国に所在する株式会社で、その登記している本社の住所は京都市中京区です。

当第1四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)および当第1四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社および子会社(以下、「当社グループ」という。)、ならびに当社グループの関連会社に対する持分により構成されています。当社グループは、産業資材、デバイス、メディカルテクノロジーおよびその他これらに附帯する事業を行っています。

当社グループの事業内容および主要な活動は、注記「4. 事業セグメント」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨および表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

(4) 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。実際の業績は、これらの見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

当要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響については、前連結会計年度の有価証券報告書の「2. 作成の基礎(4)重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断」に記載した仮定から重要な変更はありません。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

(会計方針の変更)

従来は、企業結合以外の取引で、かつ会計上または税務上のいずれかの損益にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識に係る一時差異に対しては、繰延税金負債または繰延税金資産を認識していませんでしたが、IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)の適用により、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債および繰延税金資産を要約四半期連結財政状態計算書にそれぞれ認識する方法に変更しました。

なお、当該基準の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業資材」「デバイス」および「メディカルテクノロジー」の3つを報告セグメントとしています。

「産業資材」は加飾フィルム・加飾成形品・蒸着紙・サステナブル成形品などの生産・販売をしています。「デバイス」はフィルムタッチセンサー、ガスセンサーなどの生産・販売をしています。「メディカルテクノロジー」は低侵襲医療用手術機器、医療用ウェアラブルセンサー、単回使用心電用電極などの製品を手がけており、欧米を中心に大手医療機器メーカー向けの開発製造受託(CDMO)を展開するとともに、自社ブランド品を製造・販売しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額の算定方法

報告されている各事業セグメントの会計処理の方法は、注記「3. 重要な会計方針」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカルテクノロジー	計				
外部顧客への売上高	16,785	15,957	6,685	39,429	1,983	41,412	—	41,412
セグメント間の売上高	107	3	—	111	240	351	△351	—
計	16,893	15,961	6,685	39,540	2,223	41,764	△351	41,412
セグメント利益(△損失)	1,528	1,422	7	2,958	△216	2,742	△248	2,494
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	1,239
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△168
税引前四半期利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	—	3,565

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報コミュニケーション、医薬品製造業等を含んでいます。
2. セグメント利益(△損失)の調整額△248百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および為替差損益です。
3. セグメント利益(△損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益(△損失)と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカルテクノロジー	計				
外部顧客への売上高	17,073	14,807	8,525	40,406	2,024	42,430	—	42,430
セグメント間の売上高	53	2	—	55	303	358	△358	—
計	17,126	14,809	8,525	40,461	2,327	42,789	△358	42,430
セグメント利益(△損失)	519	△868	496	147	△208	△60	△610	△671
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	318
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△439
税引前四半期利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	—	△791

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報コミュニケーション、医薬品製造業等を含んでいます。
2. セグメント利益(△損失)の調整額△610百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および為替差損益です。
3. セグメント利益(△損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益(△損失)と調整を行っています。

(4) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「その他」に計上していた一部連結子会社のセグメント区分を「デバイス」の区分に変更しています。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しています。

5. 有形固定資産

有形固定資産の取得の金額は、前第1四半期連結累計期間において1,357百万円、当第1四半期連結累計期間において838百万円です。

6. 資本金およびその他の資本項目

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(自己株式の取得)

当社は2022年11月10日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式634,500株を取得しました。主にこの自己株式の取得により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,169百万円増加しています。

7. 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年2月14日 取締役会	普通株式	1,256	25.00	2021年12月31日	2022年3月3日

(注) 1. 2022年2月14日取締役会決議による配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金11百万円が含まれています。

2. 2022年2月14日取締役会決議の1株当たり配当額は、特別配当10円を含んでいます。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年2月14日 取締役会	普通株式	1,743	35.00	2022年12月31日	2023年3月3日

(注) 2023年2月14日取締役会決議による配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金13百万円が含まれています。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

8. 売上高

(1) 顧客との契約から認識した収益

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に計上している「売上高」41,412百万円および42,430百万円は、主に「顧客との契約から認識した収益」です。それ以外の源泉から認識した収益は、貸手としてのリース(オペレーティング・リース取引、ファイナンス・リース取引)に係るものであり、その金額に重要性がないため、(2)の収益の分解に含めて開示しています。

(2) 収益の分解

当社グループは、注記「4. 事業セグメント」に記載のとおり、産業資材、デバイス、メディカルテクノロジーの3つを報告セグメントとしています。また、売上高は製品群別に分解しています。これらの分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関係は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を一部変更しており、前第1四半期連結累計期間の数値については、変更後の区分により作成した数値を記載しています。詳細は、注記「4. 事業セグメント」の「(4) 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(単位：百万円)

セグメント	製品群	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
産業資材	加飾(モビリティ)	5,409	4,991
	加飾(家電その他)	4,509	4,157
	サステナブル資材(蒸着紙など)	6,866	7,925
	小計	16,785	17,073
デバイス	タブレット向け	8,139	7,565
	スマートフォン向け	2,798	2,132
	ゲーム機・産業用端末(物流関連)・モ ビリティ向け、ガスセンサーなど	5,020	5,109
	小計	15,957	14,807
メディカルテクノロジー	医療機器(CDMO)	3,362	4,283
	医療機器(自社ブランド)	1,464	1,843
	ビジネスメディア	1,858	2,398
	小計	6,685	8,525
その他		1,983	2,024
	合計	41,412	42,430

① 産業資材

産業資材は、さまざまな素材の表面に付加価値を与える独自技術を有するセグメントです。プラスチックの成形と同時に加飾や機能の付与を行うIMD、IMLおよびIMEは、グローバル市場でモビリティ、家電製品などに広く採用されています。また、金属光沢と印刷適性を兼ね備えた蒸着紙は、飲料品や食品向けのサステナブル資材としてグローバルベースで業界トップのマーケットシェアを有しています。

② デバイス

デバイスは、精密で機能性を追求した部品・モジュール製品を提供するセグメントです。主力製品であるフィルムタッチセンサーはグローバル市場でタブレット、産業用端末(物流関連)、モビリティ、携帯ゲーム機などに幅広く採用されています。このほか、気体の状態を検知するガスセンサーなどを提供しています。

③ メディカルテクノロジー

メディカルテクノロジーは、医療機器やその関連市場において高品質で付加価値の高い製品を提供し、人々の健康で豊かな生活に貢献することを目指すセグメントです。心疾患向けを中心に幅広い分野で使われる低侵襲医療用の手術機器や医療用ウェアラブルセンサーなどの製品を手がけており、現在は欧米中心に大手医療機器メーカー向けの開発製造受託(CDMO)を展開するとともに、医療機関向けに自社ブランド品を製造・販売しています。

9. その他の収益およびその他の費用

その他の収益およびその他の費用の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
(その他の収益)		
固定資産売却益	1	37
為替差益	530	14
政府補助金 (注)1	4	81
その他	52	53
合計	589	187
(その他の費用)		
固定資産除売却損	59	20
遊休資産諸費用 (注)2	143	143
その他	28	9
合計	232	172

(注) 1. 政府補助金

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

主に「メディカルテクノロジー」セグメントの連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の経済的影響に対する政府の支援を受けたことによるものです。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

「産業資材」セグメントの連結子会社であるNissha Metallizing Solutions S.r.l.において、エネルギー価格高騰に対する政府の支援を受けたこと等によるものです。

2. 遊休資産諸費用

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

「デバイス」セグメントにおける稼働率が低い国内生産拠点の休眠に伴う、当該設備の減価償却費等に係るものです。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

「デバイス」セグメントにおける稼働率が低い国内生産拠点の休眠に伴う、当該設備の減価償却費等に係るものです。

10. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益(△損失)および希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)ならびにその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する 四半期利益(△損失)(百万円)	3,280	△784
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)の算定に 使用する四半期利益(△損失)調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)の算定に 使用する四半期利益(△損失)(百万円)	—	—
基本的加重平均発行済普通株式数(千株)	49,820	49,086
転換社債型新株予約権付社債による調整株式数(千株)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)の算定に 使用する加重平均発行済普通株式数(千株)	—	—
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)	65.85	△15.97
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)(円)	—	—

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)については、潜在株式が存在しないため記載していません。

11. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値の見積り

① 公正価値の測定方法

当社グループは、主な金融資産および金融負債の公正価値について次のとおり決定しています。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は市場価格を利用しています。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、適切な評価方法により測定しています。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、短期借入金)

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(その他の金融資産およびその他の金融負債)

市場性のある資本性金融商品(上場株式)の公正価値は、期末日の市場価格により測定しています。市場価格の入手できない資本性金融商品(市場価格のない株式)および純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類した負債性金融商品(優先株式等)の公正価値は、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法等により測定しています。これら以外の金融資産および金融負債は、短期間で決済されるため、公正価値が帳簿価額と近似しています。市場価格の入手できないこれらの金融商品の公正価値測定に当たって用いた観察可能でないインプットのうち主なものは、類似会社比較法における評価倍率です。公正価値は、評価倍率の上昇(低下)により増加(減少)します。

(デリバティブ資産および負債)

デリバティブ資産および負債は、決算日現在の同一の条件に基づくデリバティブ取引の市場相場により測定しています。

(条件付対価)

企業結合による条件付対価は、企業結合における取得日時点の公正価値で測定しています。条件付対価が金融負債の定義を満たす場合は、その後の各報告日において公正価値で再測定しています。公正価値は、シナリオ・ベース・メソッド、またはモンテカルロ・シミュレーション・モデルを基礎として算定しており、主な仮定として、各業績目標の達成可能性、将来業績予測および割引率が考慮されています。公正価値は、割引率の上昇(低下)により、減少(増加)します。

(長期借入金)

長期の借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて測定する方法によっています。

(社債)

社債については、期末日の市場価格により測定しています。

② 償却原価で測定する金融商品の帳簿価額および公正価値

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は次のとおりです。いずれも公正価値のヒエラルキーはレベル2に分類しています。帳簿価額が公正価値に近似する金融商品は、開示を省略しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年12月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2023年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
長期借入金	29,993	27,046	30,192	27,264
社債	9,973	9,967	9,986	9,969

③ 公正価値で測定する金融商品とヒエラルキー

以下の表では、公正価値で測定する金融商品に関する分析を示しています。公正価値の測定に使用されるインプットは、以下の3つのレベルがあります。

なお、レベル間の振替は、振替を生じさせた事象または状況の変化の日に認識しています。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における相場価格

レベル2：資産または負債について、直接的に観察可能なインプット(すなわち価格そのもの)または間接的に観察可能なインプット(すなわち価格そのもの)のうち、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット

レベル3：資産または負債について、観察可能な市場データに基づかないインプット(すなわち観察不能なインプット)

(単位：百万円)

前連結会計年度末 (2022年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ	—	119	—	119
負債性金融商品	—	—	1,245	1,245
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	11,022	—	649	11,671
合計	11,022	119	1,894	13,037
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ	—	8	—	8
条件付対価	—	—	70	70
合計	—	8	70	79

上記の金融資産および金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産(流動)」、「その他の金融資産(非流動)」、「その他の金融負債(流動)」および「その他の金融負債(非流動)」に含まれています。

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末 (2023年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ	—	88	—	88
負債性金融商品	—	—	1,162	1,162
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	10,581	—	667	11,248
合計	10,581	88	1,829	12,499
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ	—	5	—	5
条件付対価	—	—	72	72
合計	—	5	72	78

上記の金融資産および金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産(流動)」、「その他の金融資産(非流動)」、「その他の金融負債(流動)」および「その他の金融負債(非流動)」に含まれています。

④ レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類される金融商品については、当社グループで定めた評価方針および手続に基づき、当社の最高財務責任者が評価の実施および評価結果の分析を行っています。

レベル3に分類される公正価値測定について、金融資産の期首残高から四半期末残高への調整表は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
期首残高	622	1,253	649	1,245
利得および損失合計				
純損益 (注)1	—	113	—	△82
その他の包括利益 (注)2	1	—	18	—
購入	—	—	—	—
売却	—	—	—	—
その他(注)3	—	△25	—	—
期末残高	624	1,341	667	1,162

- (注) 1. 利得および損失合計に含まれる純損益は、「金融収益」および「金融費用」に含まれています。前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間の利得および損失合計に含まれる純損益のうち、各四半期末日現在で保有している純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関連する未実現損益の変動に起因する額は、それぞれ113百万円および△82百万円です。
2. 利得および損失合計に含まれるその他の包括利益は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの利得および損失のうち税効果控除後の金額は、「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれています。
3. その他は主として償還および為替換算差額です。

レベル3に分類される公正価値測定について、金融負債の期首残高から四半期末残高への調整表は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融負債	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融負債
期首残高	80	70
利得および損失合計		
純損益(注)1	0	0
発行	—	—
決済	—	—
その他(注)2	3	2
期末残高	83	72

(注) 1. 利得および損失合計に含まれる純損益のうち、時間的価値の変動に基づく部分は「金融費用」として、時間的価値以外の変動に基づく部分は「その他の収益」または「その他の費用」として計上しています。前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間の利得および損失合計に含まれる純損益のうち、各四半期末日現在で保有している純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に関連する未実現損益の変動に起因する額は、それぞれ0百万円です。

2. その他は主として為替換算差額です。

12. 要約四半期連結財務諸表の承認

当要約四半期連結財務諸表は、2023年5月11日に当社代表取締役社長兼最高経営責任者 鈴木順也および上席執行役員兼最高財務責任者 神谷均によって承認されています。

2 【その他】

2023年2月14日開催の取締役会において、2022年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しました。

① 配当金の総額	1,743百万円
② 1株当たりの金額	35円00銭
③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日	2023年3月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

NISSHA株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
京 都 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下 井 田 晶 代
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻 知 美

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNISSHA株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、NISSHA株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月12日

【会社名】 NISSHA株式会社

【英訳名】 Nissha Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 鈴木 順也

【最高財務責任者の役職氏名】 上席執行役員 兼 最高財務責任者 神谷 均

【本店の所在の場所】 京都市中京区壬生花井町3番地

【縦覧に供する場所】 NISSHA株式会社 東京支社
(東京都品川区大崎二丁目11番1号大崎ウィズタワー)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長兼最高経営責任者 鈴木順也および上席執行役員兼最高財務責任者 神谷均は、当社の第105期第1四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。